

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大村紙業株式会社

コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大村 日出雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 八巻 和彦

TEL 0467-52-1032

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,220	3.8	297	15.1	300	12.2	173	18.6
27年3月期	5,028	1.9	258	△37.4	267	△37.9	145	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.97	—	3.6	4.2	5.7
27年3月期	30.33	—	3.1	3.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,153	4,831	67.5	1,004.12
27年3月期	7,094	4,732	66.7	983.63

(参考) 自己資本 28年3月期 4,831百万円 27年3月期 4,732百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	344	△58	△122	2,868
27年3月期	614	△479	△97	2,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	33.0	1.0
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	72	41.7	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.5	

平成28年3月期第2四半期末配当金は、創業50周年記念配当5円であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,646	1.6	173	26.3	175	26.3	108	29.0	22.62
通期	5,284	1.2	328	10.2	330	10.0	204	18.3	42.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,884,000 株	27年3月期	4,884,000 株
28年3月期	72,276 株	27年3月期	72,276 株
28年3月期	4,811,724 株	27年3月期	4,811,724 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は穏やかながら回復の兆しを見せておりますが、中国その他の新興国の景気減速や原油・資源価格の下落等により、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、全国段ボール生産量は前期比102.2%となりました。当社の主原料であります原紙価格は横ばいでありましたが、段ボール製品価格につきましては、軟調に推移しました。

このような状況下において、当社は前々事業年度にコルゲート部門を中心に大幅な設備投資を行いました。その効果が当事業年度にも引き続き表れ、生産性向上及びロスの削減が顕著に見られ、また外部シート販売に力をいれたことにより、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート68百万㎡（前期比7.0%増）、段ボールケース40百万㎡（前期比2.9%増）となりました。

売上高は5,220百万円（前期比3.8%増）となりました。利益面におきましては、原油価格の値下げや段ボール製品の数量が増えたことにより、経常利益300百万円（前期比12.2%増）となり、当期純利益173百万円（前期比18.6%増）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は1,221百万円（前期比11.7%増）

総売上高に占める割合は23.4%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,250百万円（前期比3.7%増）

総売上高に占める割合は62.3%です。

(ハ) ラベル

売上高は195百万円（前期比0.3%増）

総売上高に占める割合は3.7%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は553百万円（前期比8.5%減）

総売上高に占める割合は10.6%です。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策や日銀による金融緩和が引き続き行われると思われ、景気も穏やかな回復を続けるものと期待されています。しかし、新興国の景気減速、資源価格の動向次第では、日本経済への影響も懸念され不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような見通しのもと、当社の平成29年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,284百万円（前期比1.2%増）、営業利益328百万円（同10.2%増）、経常利益330百万円（同10.0%増）及び当期純利益204百万円（同18.3%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、58百万円増加しまして、7,153百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ39百万円減少しまして、2,321百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末より98百万円増加しまして、4,831百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益298百万円（前期比31百万円増）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ163百万円増加し2,868百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は344百万円（前期比44.0%減）となりました。

主な資金増の要因は、仕入債務の増加額15百万円によるものであります。また、資金減の要因は、未払消費税等の減少額86百万円及びたな卸資産の増加額2百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前期比87.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は122百万円（前期比25.4%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出50百万円及び配当金の支払額72百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	67.5%	66.7%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	35.8%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

その結果、創業50周年を迎えられたことと、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするために、1株当たりの配当額を普通配当10円に記念配当5円を加えた合計15円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額は、普通配当額10円を予定しております。

なお、現時点では第2四半期末配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、教育活動を行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。

3. 関連当事者取引について

平成28年3月31日現在の関連当事者との取引は、下記のとおりでありました。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	22,495	前払費用	2,395
									未払金	679

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額等については、保険会社との契約に基づいております。

2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	84,960	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしておりますが、個々の事業部においては売上面及び利益面でさらなる向上を図ります。

なお、来期は国内の景気回復が穏やかに続くと思われませんが、新興国経済如何によっては、国内経済も不透明さを増すと思われまます。

この様な状況の下、当社はコルゲート部門に於いて前々事業年度に設備投資を実施いたしましたので、引き続き、外部シート販売に力を入れたいと考えております。ケース面におきましてはこれまで同様、採算面を考えながら数量増を図っていきます。

配送部門は、配送効率向上を目標に掲げ、各車両毎の積載率UPや早出、残業の短縮を図り、安全・安心な運転を目指します。製造部門は、コスト意識を高め、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工の養成 職場の確立」を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めております。管理部門は、内部監査を行いながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,734,686	2,898,093
受取手形	497,094	535,903
売掛金	727,672	726,046
商品及び製品	47,826	48,862
原材料及び貯蔵品	193,774	195,451
前払費用	18,080	9,871
繰延税金資産	28,221	31,757
その他	5,948	6,201
貸倒引当金	△2,450	△1,261
流動資産合計	4,250,855	4,450,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,252,331	1,262,174
減価償却累計額	△895,579	△922,653
建物（純額）	356,751	339,521
構築物	145,870	145,665
減価償却累計額	△134,709	△135,832
構築物（純額）	11,160	9,832
機械及び装置	878,013	888,927
減価償却累計額	△518,803	△572,632
機械及び装置（純額）	359,210	316,295
車両運搬具	387,269	388,426
減価償却累計額	△309,687	△335,593
車両運搬具（純額）	77,582	52,832
工具、器具及び備品	127,172	128,686
減価償却累計額	△107,083	△111,510
工具、器具及び備品（純額）	20,089	17,175
土地	1,391,532	1,391,532
リース資産	342,500	342,500
減価償却累計額	△65,892	△114,821
リース資産（純額）	276,607	227,678
建設仮勘定	937	1,291
有形固定資産合計	2,493,872	2,356,160
無形固定資産		
営業権	1,851	1,388
借地権	4,510	4,510
ソフトウェア	4,934	7,212
その他	5,254	5,223
無形固定資産合計	16,551	18,335

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	275,880	269,473
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	2,094	2,708
破産更生債権等	5,040	5,258
繰延税金資産	47,858	48,222
その他	7,190	7,216
貸倒引当金	△5,040	△5,258
投資その他の資産合計	333,054	327,652
固定資産合計	2,843,477	2,702,147
資産合計	7,094,332	7,153,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	971,419	980,738
買掛金	224,887	226,736
リース債務	50,304	51,003
未払金	37,586	36,941
未払費用	60,206	61,265
未払法人税等	12,120	88,907
未払消費税等	110,501	23,639
前受金	773	537
預り金	5,671	6,118
賞与引当金	69,058	72,370
設備関係支払手形	4,284	2,631
流動負債合計	1,546,813	1,550,892
固定負債		
リース債務	243,505	192,501
退職給付引当金	173,026	169,970
役員退職慰労引当金	381,140	391,271
その他	16,900	16,900
固定負債合計	814,573	770,643
負債合計	2,361,386	2,321,535

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,569,426	2,670,328
利益剰余金合計	3,632,494	3,733,396
自己株式	△41,003	△41,003
株主資本合計	4,711,521	4,812,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,424	19,115
評価・換算差額等合計	21,424	19,115
純資産合計	4,732,946	4,831,538
負債純資産合計	7,094,332	7,153,073

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	5,028,206	5,220,057
売上原価		
製品期首たな卸高	40,314	47,826
当期製品仕入高	381,988	367,261
当期製品製造原価	3,272,706	3,419,117
合計	3,695,009	3,834,205
製品期末たな卸高	47,826	48,862
製品売上原価	3,647,183	3,785,342
売上総利益	1,381,022	1,434,715
販売費及び一般管理費		
発送費	317,869	329,293
広告宣伝費	6,020	16,723
貸倒損失	279	2,061
役員報酬	107,676	105,076
役員退職慰労引当金繰入額	10,082	10,130
給料及び手当	300,423	303,288
退職金	446	136
賞与引当金繰入額	34,845	38,081
退職給付費用	15,158	15,313
法定福利費	79,928	83,561
福利厚生費	5,236	7,675
減価償却費	62,239	46,590
賃借料	36,939	35,922
交際費	5,873	5,749
租税公課	17,074	21,611
修繕費	5,785	6,310
通信費	17,699	17,310
旅費及び交通費	14,253	13,366
消耗品費	4,540	1,744
支払手数料	18,200	19,515
その他	61,516	57,251
販売費及び一般管理費合計	1,122,091	1,136,715
営業利益	258,931	297,999

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業外収益		
受取利息	61	61
有価証券利息	2,947	3,485
受取配当金	1,710	2,829
受取保険金	7,209	486
固定資産売却益	3,795	950
雑収入	2,821	2,135
営業外収益合計	18,545	9,947
営業外費用		
支払利息	6,091	3,771
売上割引	3,266	3,431
雑損失	394	368
営業外費用合計	9,753	7,571
経常利益	267,723	300,375
特別利益		
固定資産処分益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	211	1,468
特別損失合計	211	1,468
税引前当期純利益	267,512	298,931
法人税、住民税及び事業税	95,690	125,657
法人税等調整額	25,901	196
法人税等合計	121,591	125,853
当期純利益	145,920	173,077

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,081,012	63.6	2,251,660	65.8
II 労務費		626,612	19.1	647,968	19.0
III 経費		565,082	17.3	519,488	15.2
1. 動力費		199,742		166,495	
2. 賃借料		73,200		73,117	
3. 減価償却費		167,002		144,669	
4. その他		125,137		135,205	
当期製品製造原価		3,272,706	100.0	3,419,117	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,471,622	3,534,690	△41,003	4,613,717
当期変動額									
剰余金の配当						△48,117	△48,117		△48,117
当期純利益						145,920	145,920		145,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	97,803	97,803	—	97,803
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,569,426	3,632,494	△41,003	4,711,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,167	10,167	4,623,885
当期変動額			
剰余金の配当			△48,117
当期純利益			145,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,257	11,257	11,257
当期変動額合計	11,257	11,257	109,060
当期末残高	21,424	21,424	4,732,946

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,569,426	3,632,494	△41,003	4,711,521
当期変動額									
剰余金の配当						△72,175	△72,175		△72,175
当期純利益						173,077	173,077		173,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,902	100,902	—	100,902
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,670,328	3,733,396	△41,003	4,812,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,424	21,424	4,732,946
当期変動額			
剰余金の配当			△72,175
当期純利益			173,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,309	△2,309	△2,309
当期変動額合計	△2,309	△2,309	98,592
当期末残高	19,115	19,115	4,831,538

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	267,512	298,931
減価償却費	229,241	191,260
未払人件費の増減額（△は減少）	△2,706	4,371
退職給付引当金の増減額（△は減少）	179	△3,056
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,082	10,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,655	△970
受取利息及び受取配当金	△4,719	△6,376
支払利息	6,091	3,771
固定資産売却損益（△は益）	△3,795	△950
固定資産除却損	364	1,468
売上債権の増減額（△は増加）	△13,889	△37,419
たな卸資産の増減額（△は増加）	90,569	△2,712
その他の流動資産の増減額（△は増加）	16,048	7,889
その他の固定資産の増減額（△は増加）	8,082	△275
仕入債務の増減額（△は減少）	133,231	15,817
未払金の増減額（△は減少）	△58,588	△5,106
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,974	4,501
未払消費税等の増減額（△は減少）	134,188	△86,862
小計	803,262	394,411
利息及び配当金の受取額	3,630	6,699
利息の支払額	△6,091	△3,771
法人税等の支払額	△185,895	△52,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,904	344,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△6	△6
有形固定資産の売却による収入	4,413	1,118
有形固定資産の取得による支出	△379,503	△54,033
無形固定資産の取得による支出	△2,314	△4,709
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	△2,260	△1,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	656	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,015	△58,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△49,615	△50,304
配当金の支払額	△48,111	△72,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,727	△122,514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,162	163,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,283	2,705,445
現金及び現金同等物の期末残高	2,705,445	2,868,846

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	983円63銭	1,004円12銭
1株当たり当期純利益金額	30円33銭	35円97銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（千円）	145,920	173,077
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	145,920	173,077
期中平均株式数（千株）	4,811	4,811

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	68,150	+7.0
ケース (千㎡)	40,370	+2.9
ラベル (千通)	41,981	+5.5

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	144,052	△14.2
附属品	3,334	△40.7
その他	219,874	+5.5
合計	367,261	△3.9

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	1,221,748	+11.7
ケース	3,250,121	+3.7
ラベル	195,009	+0.3
その他	553,179	△8.5
合計	5,220,057	+3.8